

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03-5369-7687

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03-5369-7687

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	12,884,276	14,894,042	92,146,627
経常利益 (千円)	321,051	1,229,014	6,687,810
四半期(当期)純利益 (千円)	207,577	720,246	3,691,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,308	667,453	2,846,767
純資産額 (千円)	33,166,499	36,116,661	36,090,678
総資産額 (千円)	56,332,644	61,021,111	70,116,924
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.82	20.21	103.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.9	59.2	51.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第68期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続くなか、種々のリスクや懸念は残るものの、生産活動や海外経済の緩やかな回復に伴い、今後景気が持ち直していくことが期待される状況にあります。

建設業界においては、民間住宅投資は大震災の影響で一旦停滞したものの、マンションを中心に住宅着工戸数の回復が見られ、民間非住宅建設投資も当年度後半にかけての回復が期待されます。

また、政府建設投資も、当初予算では公共事業関係費等が減少する一方、大震災関連の補正予算増加が見込まれますが、業界全体の厳しい経営環境は依然続くものと考えられます。

このような状況のなかで、当社グループは、3カ年の中期経営計画の最終年度を迎え、目標達成に向けた諸施策を推進中であります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、基調としては極めて厳しい受注環境が続くなかで、当期間の一時的な特殊要因として大震災復旧工事等の計上があり、売上高は、前年同期比2,009百万円増加し、14,894百万円となりました。

売上総利益は、前年同期比562百万円増加し、2,180百万円となりました。また、貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費に計上した結果、営業利益は、前年同期比925百万円増加の1,103百万円、経常利益は、前年同期比907百万円増加の1,229百万円、四半期純利益は、前年同期比512百万円増加の720百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は14,069百万円（前年同期比12.0%増）、売上高は11,102百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は5,720百万円であり、次期繰越高は28,921百万円となりました。

セグメント利益は790百万円となりました。

(建築事業)

受注高は4,709百万円（前年同期比5.0%減）、売上高は3,601百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は2,111百万円であり、次期繰越高は8,929百万円となりました。

セグメント利益は300百万円となりました。

(その他)

売上高は190百万円で、その主なものは不動産賃貸収入であります。
セグメント損失は6百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 468,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,451,000	35,451	
単元未満株式	普通株式 180,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		35,451	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式118株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34番 地J R信濃町ビル4階	468,000		468,000	1.30
(相互保有株式) 株式会社全溶	東京都練馬区東大泉2丁目 11番6号	1,000		1,000	0.00
計		469,000		469,000	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,772,037	10,374,127
受取手形・完成工事未収入金等	38,222,789	25,864,988
未成工事支出金等	3,848,654	8,197,152
繰延税金資産	1,370,022	888,409
その他	2,182,493	1,941,440
貸倒引当金	414,454	113,015
流動資産合計	55,981,542	47,153,103
固定資産		
有形固定資産	6,426,407	6,301,488
無形固定資産	411,530	370,023
投資その他の資産		
投資有価証券	6,809,368	6,707,964
その他	2,453,809	2,452,306
貸倒引当金	1,965,734	1,963,775
投資その他の資産合計	7,297,443	7,196,496
固定資産合計	14,135,381	13,868,007
資産合計	70,116,924	61,021,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,136,378	16,661,507
未払法人税等	1,611,771	11,937
未成工事受入金	1,126,709	1,433,133
完成工事補償引当金	96,500	86,900
賞与引当金	1,340,128	486,397
工事損失引当金	658,202	701,113
災害損失引当金	31,323	30,300
その他	4,180,750	3,738,868
流動負債合計	32,181,764	23,150,158
固定負債		
繰延税金負債	75,879	58,691
退職給付引当金	549,633	511,307
その他	1,218,968	1,184,291
固定負債合計	1,844,481	1,754,290
負債合計	34,026,245	24,904,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,582	2,350,582
利益剰余金	30,620,832	30,699,705
自己株式	152,403	152,500
株主資本合計	35,629,011	35,707,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,667	408,874
その他の包括利益累計額合計	461,667	408,874
純資産合計	36,090,678	36,116,661
負債純資産合計	70,116,924	61,021,111

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,657,667	14,703,439
付帯事業売上高	226,608	190,602
売上高合計	12,884,276	14,894,042
売上原価		
完成工事原価	11,106,322	12,573,075
付帯事業売上原価	159,877	140,201
売上原価合計	11,266,199	12,713,277
売上総利益		
完成工事総利益	1,551,345	2,130,363
付帯事業総利益	66,731	50,401
売上総利益合計	1,618,076	2,180,765
販売費及び一般管理費	1,440,256	1,077,206
営業利益	177,820	1,103,558
営業外収益		
受取利息	757	879
受取配当金	100,598	116,942
持分法による投資利益	12,408	-
その他	30,083	25,185
営業外収益合計	143,849	143,008
営業外費用		
支払利息	557	398
持分法による投資損失	-	17,062
その他	60	91
営業外費用合計	618	17,552
経常利益	321,051	1,229,014
特別利益		
貸倒引当金戻入額	228,165	-
固定資産売却益	61	-
特別利益合計	228,226	-
特別損失		
固定資産除却損	4,448	743
投資有価証券評価損	106,779	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,258	-
ゴルフ会員権評価損	2,750	-
災害による損失	-	2,572
特別損失合計	160,236	3,315
税金等調整前四半期純利益	389,041	1,225,699
法人税、住民税及び事業税	15,867	15,136
法人税等調整額	165,596	490,317
法人税等合計	181,464	505,453
少数株主損益調整前四半期純利益	207,577	720,246
四半期純利益	207,577	720,246

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207,577	720,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,398	52,247
持分法適用会社に対する持分相当額	1,486	545
その他の包括利益合計	287,885	52,792
四半期包括利益	80,308	667,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,308	667,453
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来「特別利益」に含めて計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第1四半期連結累計期間から「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(銀行借入金保証) 千円</p> <p>(有)サン・イズミ 346,000</p> <p>従業員(住宅融資制度) 245,279</p> <hr/> <p>計 591,279</p>	<p>偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(銀行借入金保証) 千円</p> <p>(有)サン・イズミ 344,900</p> <p>従業員(住宅融資制度) 238,260</p> <hr/> <p>計 583,160</p>

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	242,954千円	減価償却費	224,103千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	570,201	16	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	641,373	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,530,574	4,127,092	12,657,667	226,608	12,884,276	-	12,884,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	5,469	5,469	52,302	57,771	57,771	-
計	8,530,574	4,132,562	12,663,137	278,911	12,942,048	57,771	12,884,276
セグメント利益又は損失 ()	144,952	34,638	179,590	3,179	176,411	1,409	177,820

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業並びに水処理事業を始めとした環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,102,277	3,601,162	14,703,439	190,602	14,894,042	-	14,894,042
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	4,364	4,364	61,404	65,768	65,768	-
計	11,102,277	3,605,526	14,707,804	252,006	14,959,811	65,768	14,894,042
セグメント利益又は損失 ()	790,634	300,798	1,091,432	6,497	1,084,935	18,622	1,103,558

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額18,622千円は、セグメント間取引消去2,765千円及び固定資産の未実現損益の調整額15,857千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円82銭	20円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	207,577	720,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	207,577	720,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,637	35,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。